

各位



2022年5月13日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 五島 久
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証プライム、福証)
問合せ先 経営企画部長 溝江 鉄兵
(TEL092-723-2502)

2022年3月期自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2022年3月期の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	834,165	833,183
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,286	266,225
うち、利益剰余金の額	579,369	569,416
うち、自己株式の額(△)	2,461	2,458
うち、社外流出予定額(△)	9,029	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,778	4,057
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,778	4,057
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44,820	44,952
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	245	250
うち、適格引当金コア資本算入額	44,574	44,701
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	10,034
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26	10
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	883,921	892,237
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	12,920	12,068
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	12,920	12,068
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	765	132
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	18,121	22,342
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	116	105
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,924	34,649
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	851,997	857,588
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,553,819	7,583,423
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△25,858	△24,880
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△25,858	△24,880
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	430,050	433,169
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,983,870	8,016,593
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.67 %	10.69 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	607,269	615,188
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	483,210	472,271
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	18,858	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,502	2,388
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,502	2,388
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33,496	33,603
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	199	234
うち、適格引当金コア資本算入額	33,297	33,368
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	10,034
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	645,952	661,215
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,739	6,433
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,739	6,433
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	7	20
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	9,886	12,934
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	62,549	61,636
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	62,549	61,636
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	3,093	1,854
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	2,222	1,344
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	870	509
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	82,276	82,880
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	563,675	578,335
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,657,804	5,680,716
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	65,077	66,737
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	65,077	66,737
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	281,479	276,590
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,939,283	5,957,306
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.49 %	9.70 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	564,770	574,045
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	440,818	431,234
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	18,858	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32,114	32,086
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	32,114	32,086
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,688	10,034
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	603,573	616,165
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,371	6,120
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,371	6,120
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	11,602	10,410
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,919	65,927
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,919	65,927
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	84,894	82,458
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	518,679	533,706
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,428,880	5,430,733
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	50,731	50,631
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	50,731	50,631
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	247,542	242,675
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,676,423	5,673,409
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.13 %	9.40 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	88,464	87,833
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	21,427	20,138
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	657	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,323	11,905
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,323	11,905
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	210	319
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	99,997	100,058
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	801	769
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	801	769
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	93	60
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,324	4,137
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,220	4,967
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	94,777	95,090
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	939,731	952,439
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△946	△469
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△946	△469
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,618	33,252
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	973,350	985,691
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.73 %	9.64 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
 2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,092	223,982
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	106,804	105,907
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,786	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24,375	24,308
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24,375	24,308
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,482	3,757
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	249,949	252,048
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,970	2,960
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,970	2,960
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	852	87
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	5,499	4,992
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,322	8,040
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	240,627	244,007
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,368,937	2,357,065
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,120	△9,490
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△9,120	△9,490
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,509	97,858
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,465,446	2,454,923
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.75 %	9.93 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,161	13,349
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△4,338	△3,150
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25	3
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	25	3
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	12,187	13,352
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2022年3月期自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	12,187	13,352
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,136	3,106
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	179	150
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,316	3,257
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	367.51 %	409.95 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。